

地域の課題解決のための地域運営組織に関する有識者会議
(2016.3.1)

地域運営組織をめぐって

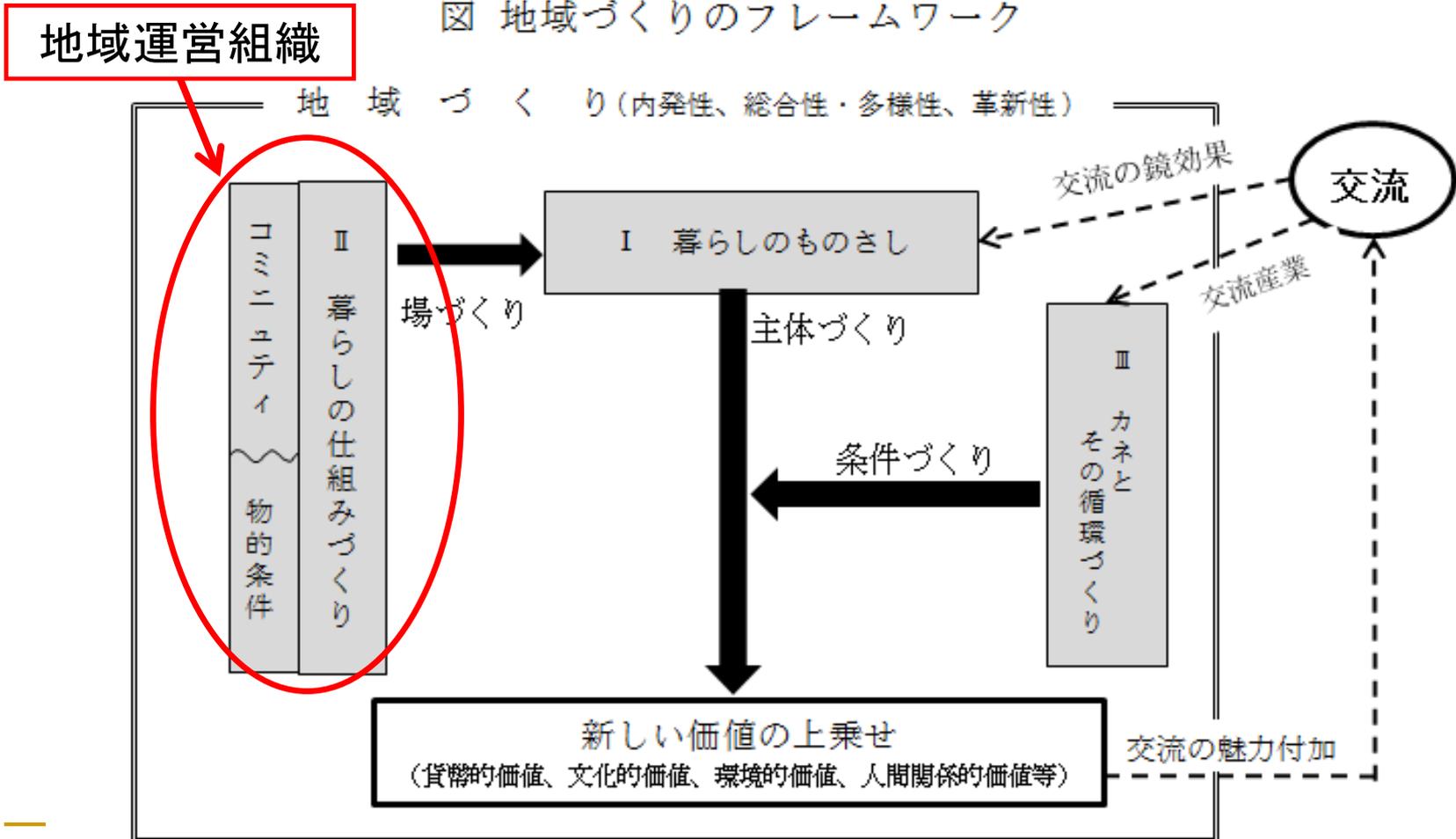
—その性格と論点—

小田切 徳美(明治大学)

1. 地方創生における地域運営組織の位置

■ 地域づくりの枠組みと地域運営組織

図 地域づくりのフレームワーク



1. 地方創生における地域運営組織の位置

■地域づくりの3要素

- ①暮らしのモノサシづくり（主体づくりー主役）
- ②暮らしの仕組みづくり（場づくりー舞台）
- ③カネとその循環づくり（条件づくりーシナリオ）

■地方創生法

- ・地方創生法（2014年11月）＝地方創生とは「まち」「ひと」「しごと」を一体的に推進すること
- ひと（人材）＝地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保
- まち（地域社会）＝国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会の形成
- しごと（就業機会）＝地域における魅力ある多様な就業の機会の創出

2. 地域運営組織の性格

■先発的な地域運営組織の基本的性格

- ① **総合性**; 文字通り「小さな自治」「小さな役場」
- ② **二面性**; 自治組織＋経済組織＝地域運営組織
(共同売店、ガソリン・スタンド、居酒屋、特産品開発、……)
- ③ **補完性**; 集落(町内会) ← 〈補完〉 → 地域運営組織
集落(町内会) = 「守り」の自治(地域資源保全等)
地域運営組織 = 「攻め」の自治(問題解決)
⇒ 集落と手作り自治区の併存
- ④ **革新性**; 「1戸1票制」ではない新たな仕組み
※ 「手作り自治区」としてのトータルな性格
= 住民が当事者意識をもって、地域の仲間とともに手作りで自らの未来を切り開くという積極的な取り組み

2. 地域運営組織の性格

■ 地域運営組織の普遍性と多様性

● 普遍性=住民による<参加+協議+(問題解決的)実行>組織

● 多様性

①<多様性1>=事業内容

コミュニティベース ⇔ プロジェクト・ベース

(≒総合的目的⇔単一的目的)

②<多様性2>=行政との関係

市町村内全部設立 ⇔ 市町村内一部設立

(≒市町村の「公認」組織か否か)

(≒「平成の市町村合併」が契機か否か)

③その他の多様性(多数あり)

・設立領域が複数集落/単一集落 ・公民館を併設/解消/無関係 …

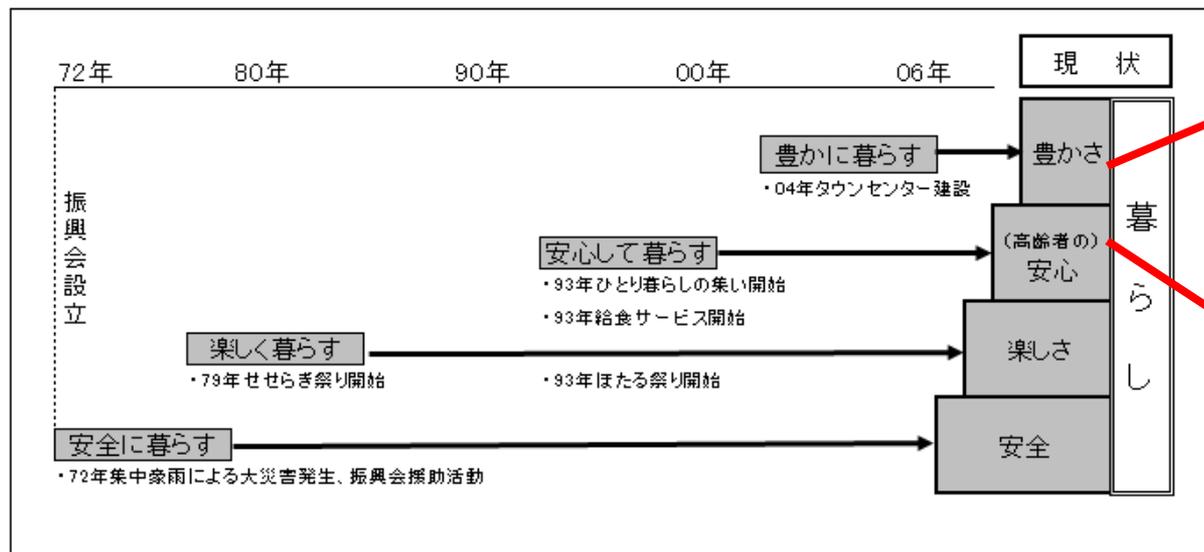
※多様な存在を前提とする政策的対応が必要

2. 地域運営組織の性格

■ 機能と発展段階 (安芸高田市川根地域振興会からのモデル化)
「できることから、身の丈にあった活動を絶え間なくコツ コツとや
っていく。その中からできたこと、始めたことへの愛着、誇り、生き
がいが少しずつ生まれてくる。私たちの活動はそれを繰り返して
きたにすぎません」。(同川根振興協議会・辻駒健二会長)

※時間軸を意識した対応が必要

図 川根振興協議会の展開過程(概念図)



3. 組織設立と持続化の論点

■ 組織設立をめぐる

⇒ **設立エネルギーが必要**（「市町村合併」インパクト匹敵するレベル）

① 地域の当事者意識の醸成

- ・ワークショップの効用の発信
- ・ファシリテーターの育成と支援

② 自治体等の役割分担サポート

- ・市町村では担当部局の明確化と専従化が必要（企画課／農政課…）
- ・都道府県の専門的サポートに可能性（高知県の地域支援企画員＋設立支援マニュアル）
- ・上記は中間支援組織の代替も可能



目次	
・ 実施支援センターの必要性 P. 1～2
・ 実施支援センターとは P. 3
・ 期待される効果 P. 4
・ 取り組むにあたってのポイント P. 5
・ 地域に入っていく（高知（津和野）村） ＜事例紹介＞ 高知十津全農協連携の取り組み P. 6～16
・ 市民との話し合いの際の留意点 P. 17～18
・ 地域の自立に向けた作成手法 ① 代表的な手法 P. 19～20
② ワークショップの進め方と事例紹介 ＜事例紹介＞ 土佐市石垣地区の取り組み P. 21～24
③ ワークショップで扱われる委員の選定方法 P. 25

3. 組織設立と持続化の論点

③インパクトになりうる要素

- ・交付税措置(2016年度から)
- ・市町村の条例制定
- ・外部人材の導入(地域再生マネージャ)
- ・支援措置をパッケージ化した新法

■組織持続化をめぐる

①資金確保とその安定化

=「合わせ技」(会費+事業収益+補助金・交付金+寄付)

- ・意外と少ない会費徴収組織
- ・有効な市町村の「一括交付金」(全部設立時に可能)
- ・中山間地域等直払い交付金の活用(高知県梶原町)
- ・寄付(特に地域外)の受け皿(そのための法人化)

3. 組織設立と持続化の論点

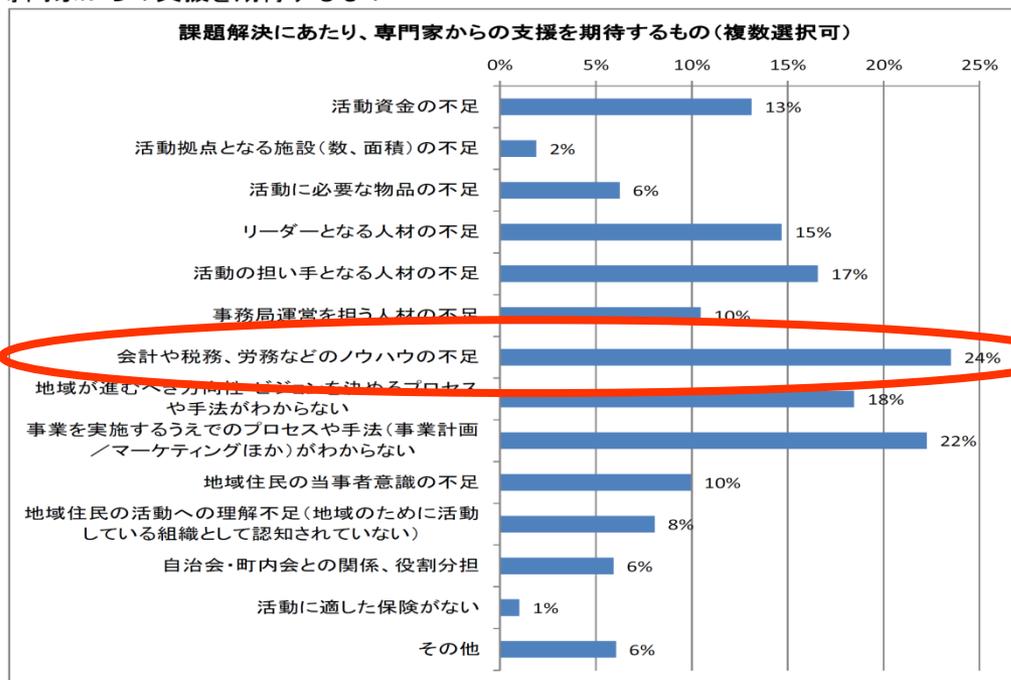
②多様な人材の確保

⇒世代交代ができる「人材群」(複数型リーダー)の形成

- ・多世代が活躍する公民館との連携が必要
- ・移住者の積極的雇用
- ・会計・税務・労務は専門的外部サポートが必要

■ 専門家からの支援を期待するもの

(総務省アンケート)



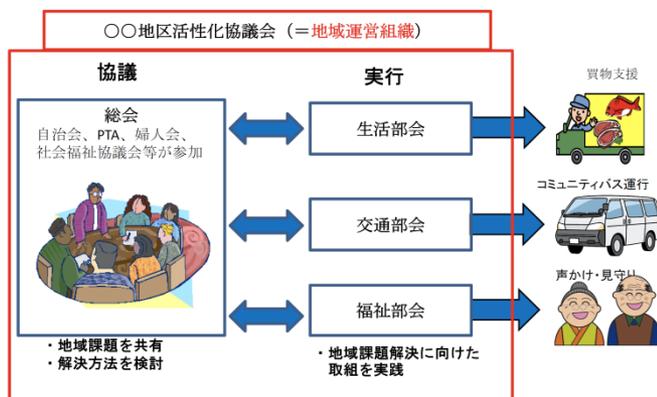
総務省研究会資料より引用

3. 組織設立と持続化の論点

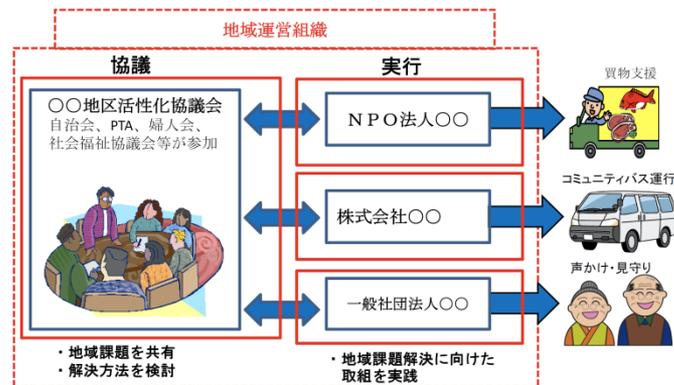
③法人格

⇒多様性に対応する法人格の検討

- ・当面必要な「穴埋め」
(例えば、地域限定的なNPO法人、農事組合法人の事業多角化)
- ・法人化メリット(例えば寄付控除)もセットで検討が必要
- ・市町村認定による地域代表性の確保
- ・「一体型」のみでなく「分離型」も想定できる



総務省研究会資料より



総務省研究会資料より

総務省研究会資料より引用

以上